



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 269号 2011.2.21 発行 社会政策研究所

公民館、TV再設置及び腰 窃盗犯捕まらず / 防犯灯などで対策を

読売新聞 2011年2月20日

倉庫の奥に保管されている地デジ対応テレビ（姫路市内の公民館で）

昨年末、姫路市内の公民館などで相次いだ地上波デジタル対応テレビの盗難事件。防犯用チェーンでテレビを固定しても盗まれたため、公民館側はテレビを取り外してしまい込む自衛策を取った。被害は今年に入ってぴたりと止まったが、各公民館は「出した途端に盗まれるのでは」と再設置に二の足を踏み、今もテレビが見られない状態は続く。（内本和希）

姫路市中心部のある公民館。1階図書室の奥の棚（高さ約50センチ）が空いていた。32型の地デジテレビを昨年12月27日に倉庫に片づけたためだ。「利用者の憩いの中心にテレビがあったのに」。男性館長（72）は嘆息した。

市は昨年2月、姫路市内の全64公民館に同サイズの地デジテレビ（約8万円）を配備して、早々と地デジ化を完了。だが、10月から盗難被害が出始め、播磨地域の各警察署によると、同年中に姫路市など5市2町で計17台が盗まれた。

いずれも夜間～早朝の犯行で、窓ガラスを割って侵入する手口。1台約20キロと重いテレビを短時間で運び出しており、複数犯の可能性もある。県警は、昨年末で被害がやんだのは「しまい込んだことで犯人が盗みにくいと判断した」とみるが、逮捕には至っていない。

なぜ地デジテレビばかりを狙うのか。薄型で運びやすいことから、県警は転売目的とみている。だが、姫路市内の家電買い取り業者によると、安売り合戦が展開されている地デジテレビは中古品の買い取り価格も下がり、現在は新品の半値以下という。業者は「もうけにならないのに、なぜ大量に盗んだのか」と首をかしげる。

一方、事件の沈静化から約2か月。公民館では「いつになったらテレビが見られるの？」という利用者の不満がくすぶり始めた。

姫路市の公民館のカラオケ講座に通う男性（75）は「テレビが見られないのでは盗まれたのと一緒に。受講前にテレビを囲んで皆としゃべるのが楽しみだったのに」と残念がる。別の男性（79）は「新しく便利なテレビが使えないとは。しっかりと管理を」と注文する。

しかし、市は再設置に踏み切れない。市生涯教育課は昨年末、公民館の窓をストッパーで固定したものの「犯人が捕まっていない以上、再び盗まれないか」と及び腰だ。朝、テレビを出して閉館時に片付ければ盗難の恐れは減るが、公民館職員は高齢者が多いため体力的に厳しく、館の警備を民間会社に依頼するのは予算上無理という。

自治体運営を研究するローカル・ガバナンス研究所（奈良市）の木原勝彬所長（63）は「市民サービスを考えれば、より強固な盗難対策をして設置すべきだ。撤去するなら、



理由や期間を利用者へ示すのは不可欠。漫然と隠してほとぼりが冷めるのを待つ姿勢ではだめ」と指摘。NPO法人「日本防犯学校」の梅本正行学長（60）は「公民館の防犯態勢を整えるのは自治体の大切な使命。侵入されやすい1階の窓を防犯ガラスにし、補助鍵や防犯灯を設置することは低予算でできる」と助言する。

地デジ化促す一斉放送 未対応の世帯まだ多く

信濃毎日新聞 2011年2月20日（日）

アナログ放送のテレビに流れた「砂嵐」画面を見る一人暮らしのお年寄り = 19日午後5時59分、長野市

7月24日の地上デジタル放送（地デジ）完全移行でアナログ放送が見られなくなるのを前に、NHK長野放送局と県内民放4局は19日夕、アナログ放送で15～30秒程度、「砂嵐」状態の映像を流してテレビの買い替えなどを促した。所得の低い高齢者を中心に未対応世帯はまだ少なくないとみられ、高齢者福祉の現場では「完全移行後にテレビが見られない世帯がある程度出るのではないか」との見方も出ている。

午後6時前、長野市南部で一人暮らしをしている女性（83）の家では、NHKを映していたブラウン管テレビの画面が30秒ほど「砂嵐」状態となり、「あなたをご覧のテレビはアナログ放送です」との表示が現れた。

「何だか焦ってしまうね」と女性。腰が悪く、ぜんそくも患っているため、外出の機会は少ない。「（地デジ対策は）誰かに頼まないとできない」。5月に県外に住む長男が帰省し、買い替えることになっているという。

総務省の調査によると、地デジ対応受信機の世帯普及率は昨年9月時点で全国90・3%（県内92・0%）。対応受信機を持っていない理由（複数回答）で、36・1%は「経済的に余裕がない」とした。年収200万円未満の層の普及率は80・3%にとどまる。

同省は生活保護世帯や障害者世帯の一部などに地デジチューナーを無償配布中。生活保護を受ける安曇野市の一人暮らしの女性（86）も1月、市職員に促されてチューナーを設置した。「機械のことはよく分からず、困っていた」。同省地デジチューナー支援実施センター長野事務所（長野市）によると、県内の対象世帯でまだ申し込みがないのは300世帯程度だ。

問題になるのは、生活保護は受けていないものの生活に余裕のないお年寄り世帯などだ。「支援が届かず、対応が十分に進んでいない」と長野市民生児童委員協議会の伊藤篤志会長（72）。訪問している民生委員らも地デジ対応を勧めているが、離れて暮らす親族から「お金がないから、見られなくなってもいい」と言われることもあるという。

相談窓口の同省長野県テレビ受信者支援センター（デジサポ長野、長野市）は「高齢者の世帯はまだ1万世帯以上が未対応」とみる。同省は1月下旬からチューナー無償配布の対象を市町村民税非課税世帯にも広げた。「拡大した支援の活用を促し、相談窓口の周知を進めたい」（信越総合通信局デジタル放送受信者支援室）としている。



ディズニーキャラクターの地デジ卓上アンテナ「MCT2B(PK)」（マスプロ電工）

読売新聞 2011年2月18日

マスプロ電工は、ディズニーキャラクターデザインの地上デジタル放送用ブースター内蔵UHF卓上アンテナ「MCT2B(PK)」「MCT2B(BK)」を、3月7日に発売する。

価格はオープンで、実勢価格は7000円前後の見込み。

従来の卓上アンテナにあったロッドアンテナを削除し、地デジ専用で独自設計した室内用 UHF アンテナ。昨年発売した BS・110 度 CS アンテナ、壁面取付け用地デジアンテナに続くディズニーキャラクターシリーズの第 3 弾で、台座の上のアンテナ部が、ミッキーマウスのキャラクターをイメージさせるデザインになっている。

ラインアップは、エレガントでかわいらしいピンクモデル「MCT2B(PK)」と、シックでクールなブラックモデル「MCT2B(BK)」の 2 種類。キャラクターの形を生かし、最適なループ(アンテナ)長にすることで、アンテナ利得は従来品に比べ約 1dB 向上した。アンテナ部は左右 45 度の方向調整が可能で、広半値角設計によって全方向から効率よく電波を受信する。



左から、ピンクモデルの「MCT2B(PK)」、ブラックモデルの「MCT2B(BK)」

NMB48 が PR 「地デジ迷子」ゼロに」

日刊スポーツ 2011 年 2 月 14 日

近畿の「地デジ推進アイドル」に就任した NMB48 (撮影・加藤裕一)



人気アイドルグループ NMB48 が 14 日、近畿の「地デジ推進アイドル」に就任した。大阪・千日前の NMB48 劇場で行われた発表会見に地デジ推進キャラの地デジカ、近畿各局の女子アナで作る TEAM2011 とともに登場。テレビのアナログ放送終了・地上デジタル放送完全移行となる 7 月 24 日に向け、普及徹底を訴えた。リーダーの山本彩(17)は「地デジについては私たちも知らないことがまだたくさんある。しっかり勉強して、視聴者のみなさんと一緒に“地デジ迷子”をゼロにしたい」と話した。

あと 165 日の回 - 地デジ難民が絶対生まれないカラクリ

マイコミジャーナル 2011 年 2 月 15 日

7 月 24 日に、アナログ停波という、テレビ放送史上、やったことがない大作戦のゴールがやってくる。このアナログ停波には、以前から批判が多く、「うまくいかない」と断じた専門家も多かった。「2011 年 7 月のアナログ停波は無理。停波時期を引き伸ばすことになる」「強行すれば、膨大な数の地デジ難民が生まれる」というのが主な意見だった。しかし、残念ながら、停波は先送りされないし、地デジ難民も生まれない。といっても、そういう専門家の意見を「はずれた、はずれた」と揶揄しようというのではない。常識的に考えれば「先延ばし必至」「地デジ難民大量発生」は当然のことで、見方としては間違っていないのだ。ではなぜ、「先送りなし」「地デジ難民ゼロ」となるのか。それは地デジ対策が、非常識とも言える方策をとったからだ。「ここまでやるのか」ということなのだ。

地デジ難民とは、アナログ停波を迎える時期になっても、なんらかの理由で地デジ対策がとれない人たちのことをいう。その理由とは主に次の 5 つに分類できるだろう。

1. テレビに興味がなく、アナログ停波を知らない、あるいは知っているも対策をとらない人(待ちデジ)
2. 経済的余裕がなく、対策費の捻出が難しい人(低所得世帯)
3. 地デジに切り替わったら、運悪く難視聴地域になってしまった人(新たな難視聴)
4. 辺地などで共同受信をしていたため、改修に莫大な費用がかかってしまう人(辺地共

聴)

5. 受信障害があるが、費用負担者の特定に時間がかかる、施設改修に莫大な費用がかかってしまう人(受信障害対策共聴)

このうちの(1)は、地デジ難民とは言わないだろう。テレビといっても、数あるメディアのうちのひとつにすぎない。ラジオは特にいない、インターネットは特にいないという人がいるのと同じように、テレビはいないという人がいてもおかしくない。見る、見ないはあくまでも個人の自由だ。

しかし、(2)から(5)までは、テレビは見たいのに見られないという人たちで、この人たちが「地デジ難民」ということになる。原因は、基本的には「お金」。共聴施設の改修には、数百万円の費用がかかることもあり、負担できないということもあるだろうし、負担はできなくても、なぜテレビ局の都合で莫大な負担を強いられるのかと納得がいかないという人もいよう。さらに、(3)と(5)の受信障害に関しては、費用の問題もあるが、受信障害の原因になっている建築物の持ち主が費用を負担するのが筋であり、その特定や交渉に長い時間がかかる。法律的な問題、時間の問題もある。

地デジ対策では、このような人たちに対して、さまざまな方策がとられている。待ちデジの人ができるだけ少なくなるように、前回紹介したように、過剰ともいえる広報作戦がとられている。

低所得世帯に対しては、NHK 受信料全額免除世帯(公的扶助受給世帯など)に、簡易チューナーの無料支給、訪問設置、必要な場合はアンテナ改修が行われる。この対象は最大 140 万世帯と見積もられ、現在すでに 103 万件の申し込みがあった。この施策には、337.5 億円(22 年度)、44 億円(23 年度)の事業費が必要だが、まあ、この施策に反対をする人はそうは多くないだろう。

しかし、いつの間にか、この対象が拡大されていることをご存知だろうか。拡大対象は「市町村民税非課税世帯のうち地デジ未対応の世帯」で、最大 156 万世帯と推計され、22 年度の補正予算で 39 億円、23 年度予算で 62 億円、合計 101 億円の事業費が計上されている。しかし、市町村民税非課税世帯というのは要は住民税が免除されているということで、自治体が条例で定めた所得以下で、経済的に多少の困難がある世帯なので、これも反対するようなことではないかもしれない。

しかし、「...世帯のうち、地デジ未対応の世帯」が対象になっていることが問題だ。つまり、低所得世帯のうち、なんとか自力で地デジ対応をしてしまった人ではなく、なにもせずただ待っていた世帯が得をすることになる。

(3)(4)(5)については、難視聴が原因だ。つまり、地デジの電波が届かない、届きづらいという地域だ。ここに対しては、中継局の設置や共聴施設の新設、ケーブルテレビによる再送信などの対策がとられているが、どれも難しい場合は衛星セーフティネット対策がとられている。これは BS デジタル放送 17 チャンネルを使って、NHK、地域民放、東京の放送を衛星放送で流そうというものだ。BS 放送を見ることができない世帯には、「BS チューナーの配布」「衛星放送アンテナの取付工事」が無償で提供され、放送も無料で視聴することができる。ただし、このセーフティネットは、最長 5 年間(平成 27 年 3 月まで)の暫定対策で、その 5 年間の間に、地デジを受信できるように中継局や共聴施設を整備することになっている。

この衛星対策は、どのくらいの世帯に適用されるのだろうか。総務省が発表している適用世帯リスト(ホワイトリスト第 5 版)では 14 万 8763 世帯と発表されている。これだけの世帯が、アナログ停波には間に合わず、衛星で地デジ放送を見ることになる。結局、この衛星対策をとる世帯というのは、地デジ化対策が間に合わなかった層で、いわゆる地デジ難民なのだが、衛星放送を利用することで、地デジ難民をゼロにしまおうというわけだ。

衛星放送で、地デジを流すのであれば、最初から全世界帯に衛星で配信すればよかつたんじゃないかという批判をする人は多い。私も、衛星とインターネット配信を活用して、アナ

ログ波を停波してしまえばいちばん簡単じゃないかと思うが、日本国ではテレビはユニバーサルサービス(全世帯で見ることができる)と位置づけられているので、故障や衛星数などで見られなくなることもありえる衛星放送ではまずいのだ(なぜユニバーサルサービスでなくてはいけないかといえ、それはNHKが受信料を徴収する根拠になっているからだ。いずれこの問題もとりあげてみたい)。

ところが、この衛星対策を予定通りの5年で終了できるかどうかは極めて不透明だ。なぜなら、衛星経由で地デジを見れば、東京と同じ、NHK+民放の7チャンネル+地元民放1チャンネルが見ることができ、さらにBSデジタル放送なども見ることができる(ただし、地元局にネットされていないキー局のチャンネルは見られない)。ところが、地デジ対策を整えて、直接受信に切り替えたら、ほとんどの地域で見られる番組数が減ってしまう。多くの地方局では、キー局からの番組と独自制作の番組を合せて編成をするので、キー局のすべての番組を見ることができないわけではないからだ。

この衛星対策を利用する人の立場に立っていただきたい。衛星対策で民放6局が見られるようになる。しかも、チューナー、アンテナ工事は無償で行ってくれる。その状態で、見られる番組が少なくなることがわかっている、共聴施設の代金を負担したり、受信障害元との果てしない交渉をしようと思うだろうか。「今、見ることができているのだから、このままでいいじゃないか」と思うのが普通だろう。5年後に、衛星対策を延長してほしいと思うのは自明だろう。

アナログ停波は、2011年7月に行われ、「地デジ化大成功!」と宣伝されることになるだろう。しかし、ほんとうの地デジ化が完了するのは、5年後の平成27年3月で、そこでほんとうに完了できるかどうかは極めて怪しい。

さらに、低所得世帯のところでも触れたが、こちらの難視聴地域でも、積極的に動いて、経済的負担をしたり、障害元との交渉をして、自力で共聴施設などを改修した人たちもたくさんいる。この衛星対策が始まったのは、昨年3月だが、昨年9月末の時点で、(3)(4)(5)の人のうち、対応済みになっているのは約580万世帯もある。昨年8月10日に公表された衛星対策のホワイトリストには4万1000世帯しか記載されていなかったから、576万世帯が補助金などを活用して、衛星対策以外の方法で、地デジ対策をしたことになる。この人たちからすれば、「なんだよ。待っていた方が得だったじゃないか」ということになるだろう。なにしろ、衛星対策はチューナーとアンテナが無償提供なのだ。

確かに、地デジ対策は、ほぼ成功裏に大作戦のゴールを迎えようとしている。対策に関わった方々はご苦労も多かっただろうし、立派な仕事をされたと思う。しかし、その裏では、莫大な予算を投入し、なおかつ「待てば待つほど得をする」という悪い教訓を残してしまった。この教訓は、すでに市民の間に染み込んでいて、数年前地デジ化が遅々として進まなかったのは、「待った方が得だから、焦って対策することはない」という意識があったからだ。実際、昨年まで対策を遅らせていた人は、エコポイントという大きな得をすることになった。

さて、地デジ化作戦は、「地デジ難民ゼロ!」で大団円を迎えそうだ。しかし、成功だったのだろうか、失敗だったのだろうか。ほんとうの地デジ化は、平成27年3月まで終わらない。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

